

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金 木 忠

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 佳 治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 佳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	27,394	21,072	127,777
経常利益又は経常損失() (百万円)	16	1,125	996
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	5	495	26
純資産額 (百万円)	82,518	80,437	81,147
総資産額 (百万円)	140,180	133,046	140,388
1株当たり純資産額 (円)	810.69	790.20	797.49
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.05	4.97	0.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.8	59.3	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	7,570	2,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	779	450	3,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,485	504	4,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,477	17,441	10,794
従業員数 (名)	3,945	3,871	3,883

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第85期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が設立により新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kailash ShinMaywa Industries Limited	インド共和国 マハラシュトラ州	百万INR 10	特装車	60.0	ダンプトラック、その他特装車の製造及び販売 役員の兼任等...有
ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ゴールドヒルプラザ	千SGD 600	産業機器	60.0	航空旅客搭乗橋、その他空港関連製品の設計、製造及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有

また、当第1四半期連結会計期間において、以下の連結子会社が関係会社ではなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新明和エンジニアリング(株)	東京都台東区	480	産業機器	100.0	一部の営業所を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)シグマテクノス	東京都台東区	10	産業機器	100.0 (100.0)	特記事項なし。
(株)キンキテクノス	兵庫県西宮市	10	産業機器	100.0 (100.0)	特記事項なし。
(株)メイワテクノ	神戸市中央区	20	建設	100.0 (100.0)	当社の建物等の営繕を委託している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数である。
 3 (株)メイワテクノは平成21年4月1日付で(株)明和工務店が吸収合併したことにより、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは平成21年6月1日付で当社が吸収合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,871
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,736
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 従業員数が当第1四半期会計期間において726名増加したのは、平成21年6月1日付で当社が新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを吸収合併したことなどによるものである。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	6,117	+5.8
特装車	6,831	45.3
産業機器	8,237	21.6
建設	1,837	8.5
合計	23,023	25.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	2,484	6.0	28,951	25.1
特装車	8,049	44.9	4,850	47.5
産業機器	7,755	34.5	18,987	19.4
建設	1,425	59.8	6,888	36.0
その他	535	14.6	121	20.5
消去	527		1,077	
合計	19,723	39.6	58,722	28.3

(注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	5,307	+30.9
特装車	6,640	44.5
産業機器	7,791	18.4
建設	1,290	33.2
その他	466	19.3
消去	423	
合計	21,072	23.1

(注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 当社グループの事業は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きい
 ため、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向がある。
 4 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりで
 ある。なお、前第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販
 売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	2,827	13.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果により景気回復の一端が垣間見えたものの、依然として続く設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、前期に引き続き厳しい状況で推移した。

この中で当社グループは、海外市場における拠点の拡充、コア事業への経営資源の集中を目的としたグループ会社の再編などに着手し、企業価値の向上を志向した経営を実践している。

当第1四半期連結会計期間の業績については、航空機セグメントは堅調を維持したものの、特装車セグメントの大幅な需要減や、産業機器セグメントでの自動車関連市場における設備投資抑制の影響により、受注高は前年同四半期比12,914百万円(39.6%)減の19,723百万円、売上高は前年同四半期比6,321百万円(23.1%)減の21,072百万円となった。

一方、損益面は、売上高減少の影響が固定費削減効果を大きく上回ったため、経常損益は前年同四半期比1,141百万円減の1,125百万円の損失となり、当第1四半期純損益は前年同四半期比500百万円減の495百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「P-1」の量産品を受注したことや、US-2型救難飛行艇の量産2号機の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加した。

一方、民需関連では、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの売上は増加したものの、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネント等の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比159百万円(6.0%)減の2,484百万円、売上高は前年同四半期比1,251百万円(30.9%)増の5,307百万円となり、営業利益は前年同四半期比442百万円増の232百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、昨年来の景気悪化による需要減少により、主力となるダンプトラック、塵芥車などが受注、売上ともに減少した。

また、保守・修理事業を構成する部品販売及びサービス業務、中古特装車販売はいずれも受注、売上ともに減少した。

このほか、林業用機械等についても設備投資の抑制を受け、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比6,555百万円(44.9%)減の8,049百万円、売上高は前年同四半期比5,333百万円(44.5%)減の6,640百万円となり、営業損益は前年同四半期比1,453百万円減の747百万円の損失となった。

(産業機器)

ポンプ関連製品は、民間市場の更なる投資抑制を受け、受注、売上ともに減少した。

一方、自動車関連市場の需要悪化に伴い、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機いずれも受注、売上ともに大幅に減少した。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前年同四半期に比べて受注、売上ともに減少した。

機械式駐車設備は、新設物件で受注が大幅に減少したものの、売上は前年同四半期と同水準を維持し、保守事業も堅調に推移したが、リニューアル事業で減少した結果、受注、売上ともに減少した。

このほか、環境関連事業では受注が増加し、売上は前年同四半期と同水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比4,089百万円(34.5%)減の7,755百万円、売上高は前年同四半期比1,759百万円(18.4%)減の7,791百万円となり、営業利益は前年同四半期比92百万円増の27百万円となった。

(建設)

工事の延期などにより設備工事は受注、売上ともに減少した。また、建築工事の売上は前年同四半期並みを維持したものの、受注は官公庁物件の入札競争激化などにより減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比2,117百万円(59.8%)減の1,425百万円、売上高は前年同四半期比640百万円(33.2%)減の1,290百万円となり、営業損益は前年同四半期比26百万円減の47百万円の損失となった。

(その他)

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比91百万円(14.6%)減の535百万円、売上高は前年同四半期比111百万円(19.3%)減の466百万円となり、営業利益は前年同四半期比29百万円(65.7%)減の15百万円となった。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を越えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6,646百万円(61.6%)増の17,441百万円となった。これは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出があったものの、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,570百万円となり、前年同四半期は510百万円の支出であったが収入に転じた。これは、たな卸資産の増加額が1,145百万円、仕入債務の減少額が4,792百万円、法人税等の支払額が1,061百万円となったものの、売上債権の減少額が16,224百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比328百万円(42.2%)減の450百万円となった。これは、有形固定資産の取得に409百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は504百万円となり、前年同四半期は2,485百万円の収入であったが支出に転じた。これは、配当金の支払額に498百万円使用したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

在庫調整の一巡や経済対策の効果が景気悪化の歯止めとなる一方で、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続き、企業の生産活動も極めて低い水準にあることから、依然として厳しい経営環境下で推移するものと予想される。

こうした状況下、当社グループは、海外展開や独自技術を生かした新製品の創出による新市場開拓、生産体制の刷新など、「Value Up 200！」における諸施策を実践することで収益性の改善に努めていく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、319百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		119,727,565		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年4月15日現在の所有株式数につき平成21年4月21日付で「株式等の大量保有に関する変更報告書」の提出を受け、また、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年6月30日現在の所有株式数につき平成21年7月2日付で「株式等の大量保有に関する変更報告書」の提出を受けているが、いずれも当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができない。

なお、これら「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17-3	5,116	4.27
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	4,256	3.55

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,933,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,216,000	99,216	
単元未満株式	普通株式 578,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,216	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	19,933,000		19,933,000	16.65
計		19,933,000		19,933,000	16.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	291	323	363
最低(円)	206	270	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の新任及び退任はない。なお、役員の役職の異動については、次のとおりである。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	社長室長兼 人事総務部長	取締役 執行役員	社長室長	遠藤圭介	平成21年7月1日
取締役 執行役員	財務部長	取締役 執行役員	監査室長	水田雅雄	平成21年7月1日

(注) 当社では、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける執行役員の新任及び退任はない。なお、執行役員の役職の異動については、次のとおりである。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	CSR・品質保証統括 本部長兼監査室長	執行役員	CSR・品質保証 統括本部長	石井雅治	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第85期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第86期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,541	10,794
受取手形及び売掛金	30,966	47,271
商品及び製品	2,312	2,191
仕掛品	30,535 ³	28,753
原材料及び貯蔵品	10,576	11,253
販売用不動産	171	211
その他	3,683	3,635
貸倒引当金	53	95
流動資産合計	95,733	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,779 ¹	12,005 ¹
その他(純額)	13,283 ¹	13,270 ¹
有形固定資産合計	25,063	25,276
無形固定資産		
投資その他の資産	1,214	1,299
その他	11,100	9,833
貸倒引当金	65	37
投資その他の資産合計	11,035	9,795
固定資産合計	37,312	36,372
資産合計	133,046	140,388

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,731	18,494
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	188	1,014
製品保証引当金	103	103
工事損失引当金	1,449	1,502
その他	10,154	10,532
流動負債合計	33,627	39,647
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	7,782	8,081
役員退職慰労引当金	473	669
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	495	531
その他	6,166	6,248
固定負債合計	18,981	19,593
負債合計	52,608	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,555	56,549
自己株式	8,194	8,194
株主資本合計	79,079	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	158
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	193	259
評価・換算差額等合計	224	490
少数株主持分	1,583	1,563
純資産合計	80,437	81,147
負債純資産合計	133,046	140,388

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,394	21,072
売上原価	23,474	18,790
売上総利益	3,920	2,281
販売費及び一般管理費	1 4,122	1 3,317
営業損失()	202	1,035
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	35	20
負ののれん償却額	36	36
為替差益	155	-
その他	46	40
営業外収益合計	276	98
営業外費用		
支払利息	20	30
持分法による投資損失	15	34
為替差損	-	96
その他	21	27
営業外費用合計	57	188
経常利益又は経常損失()	16	1,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	16
ゴルフ会員権売却益	8	-
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産処分損	9	20
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27	1,129
法人税、住民税及び事業税	199	215
法人税等調整額	175	853
法人税等合計	23	638
少数株主利益又は少数株主損失()	2	4
四半期純利益又は四半期純損失()	5	495

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27	1,129
減価償却費	879	857
売上債権の増減額(は増加)	9,627	16,224
たな卸資産の増減額(は増加)	3,736	1,145
仕入債務の増減額(は減少)	5,644	4,792
その他	553	1,393
小計	600	8,623
利息及び配当金の受取額	38	22
利息の支払額	1	13
法人税等の支払額	1,148	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438	409
無形固定資産の取得による支出	122	37
関係会社出資金の払込による支出	219	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	-
配当金の支払額	499	498
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,144	6,646
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,477	17,441

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

(株)メイワテクノは平成21年4月1日付で(株)明和工務店が吸収合併したことにより、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは平成21年6月1日付で当社が吸収合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いている。

また、平成21年6月1日付でShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を、平成21年6月3日付でKailash ShinMaywa Industries Limitedを、それぞれ設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

2 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、売上高は315百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	53,486百万円	53,188百万円
2 受取手形裏書譲渡高	32百万円	24百万円
3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は133百万円である。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	<p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,616 百万円	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	116	役員退職慰労引当金繰入額	59	<p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,317 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,317 百万円	貸倒引当金繰入額	3	退職給付費用	121	役員退職慰労引当金繰入額	46
従業員給料手当	1,616 百万円																	
貸倒引当金繰入額	1																	
退職給付費用	116																	
役員退職慰労引当金繰入額	59																	
従業員給料手当	1,317 百万円																	
貸倒引当金繰入額	3																	
退職給付費用	121																	
役員退職慰労引当金繰入額	46																	
2 売上高の季節的変動	<p>当社グループの事業は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向がある。</p>	<p>当社グループの事業は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向がある。</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 12,484百万円	現金及び預金 17,541百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100
現金及び現金同等物 12,477百万円	現金及び現金同等物 17,441百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	119,727,565

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,936,345

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,055	11,893	9,548	1,746	150	27,394		27,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高		80	2	184	428	695	(695)	
計	4,055	11,974	9,550	1,931	578	28,090	(695)	27,394
営業利益又は 営業損失()	209	705	64	20	45	455	(657)	202

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。
 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
 建設.....建築、土木工事
 その他.....不動産業、設計請負他
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「航空機」の営業損失が81百万円増加している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	5,307	6,588	7,787	1,259	130	21,072		21,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高		51	3	31	336	423	(423)	
計	5,307	6,640	7,791	1,290	466	21,496	(423)	21,072
営業利益又は 営業損失()	232	747	27	47	15	519	(515)	1,035

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。
 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
 建設.....建築、土木工事
 その他.....不動産業、設計請負他
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は「産業機器」が34百万円、「建設」が281百万円それぞれ増加している。また、営業利益は「産業機器」が1百万円増加し、営業損失は「建設」が11百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	978	2,707	1,466	5,151
連結売上高(百万円)				27,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	9.9	5.3	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	424	2,239	799	3,463
連結売上高(百万円)				21,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	10.6	3.8	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は、完全子会社である新明和エンジニアリング(株)並びに同社の完全子会社である(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを平成21年6月1日付で吸収合併した。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 新明和工業(株)

事業内容 輸送機器等の製造、販売、保守及び修理

被結合企業

名称 新明和エンジニアリング(株)

(株)シグマテクノス

(株)キンキテクノス

事業内容 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び修理

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは解散する。

(3)結合後企業の名称

新明和工業(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

今般吸収合併する新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスの主たる事業は機械式駐車設備の製造、販売及び保守業務であり、当社グループのコア事業として、更に近年は産業機器セグメントの収益源として位置付けている。しかしながら、今般の景気悪化の影響もあり、今後は市場占有率の向上、及び国内需要の減少を補える海外市場への早期進出が喫緊の課題となっている。今般の吸収合併により、当該事業における開発、原価低減活動及び海外市場開拓を加速させ、グローバル市場を見据えた競争力の強化を図ろうとするものである。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 790円20銭	1株当たり純資産額 797円49銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円05銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり四半期純損失金額 4円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	5	495
普通株式の期中平均株式数(株)	99,861,619	99,792,628

(重要な後発事象)

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、メルテック株式会社(以下「分割会社」という。)の事業全般を承継する会社(以下「対象会社」という。)の全株式をDOWAエコシステム株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

(1) 対象会社の名称

メルテック株式会社(平成21年8月3日付で分割会社が子会社「溶融技術株式会社」として設立。平成21年11月1日付で吸収分割の方法により、分割会社の商号及び事業の全部を承継予定。なお、分割会社は同日付で「溶融技術株式会社」に商号を変更する予定。)

(2) 対象会社の事業の内容

焼却灰の溶融リサイクル業、人工骨材の製造・販売等

(3) 譲渡の理由

メルテック株式会社は、平成7年の設立以来、産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬及び中間処理(破碎選別処理等)並びに再生資源化に関する事業を行ってきたが、当社グループとして今後は主要事業に集中した経営資源の投入を行うため、同社の行う事業を「DOWAエコシステム株式会社」へ譲渡することとした。

(4) 譲渡時期

平成21年12月1日(予定)

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。